

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第一部 労働者状態

VI 農家の状態と農民の生活

1 農家と農家人口

3 農業従事者と兼業従事者

農業就業人口

農水産省の「農業調査」による農業就業人口とは、一六歳以上の自家農業従事者のうち「自家農業だけに従事した者と、農業とその他の仕事の両方に従事した者のうち農業が主である者」をいう。一九七八年一月一日現在の農業就業人口は、前年にくらべ七万人(二・三%)減じ七〇六万人となった(第78表)。減少率はこの数年鈍化しつつある。これを男女別にみると、男子が二・五%減少して二六七万人に、女子は二・二%減の四三八万人となった。農業就業人口に占める男女比は、男子三八%、女子六二%で前年と同じく女子が圧倒的に多い。なお、女子と六〇歳以上の男子農業就業者の総就業人口に占める割合は、前年を〇・五ポイント上回り七八%となった。農業労働力の劣弱化傾向は進行している。

基幹的農業従事者

日常主として自家農業に従事した基幹的農業従事者を男女別・年齢別に示したのが第79表である。七八年一月一日現在の基幹的農業従事者は前年比四%減の四五四万人であり、農業就業人口同様、その減少率は小幅なものになっている。

しかし年齢別にみるといずれの層も前年にくらべ減少しているとはいえ、二九歳以下層の農業従事者が一一%と大幅な減少率を示し、総数に占める割合が七・八%に低下した。またこれに反し、六〇歳以上層の減少率は二%減にとどまり老齢化の傾向をさらに強めた。また、これを男女別にみると男女ともに減少しながらも女子の減少傾向がわずかであるが強められた。すなわち、その減少率は男子三・五%、女子四・七%であった。さらに年齢を考慮してみると一九歳未満の女子の減少率は一三・七%と高く、同じ年齢層の男子の減少率七・五%を大幅に上回った。また六〇歳以上の男子の減少率は二%弱であるが、女子のそれは二・五%と若干高い。いずれの年齢層にせよ前年にくらべ女子の減少率が男子のそれを上回ることが最近の傾向となっている。

若年労働力を代表する二九歳未満層の割合は男女ともに低下しているが、とくに女子のそれは六%台にまで低下した。他方、六〇歳以上層の割合は男子三二%、女子一六%とその比重を高めている。農業就業人口にみられた老齢化現象は基幹的農業従事者についても明らかである。ちなみに、女性化の比重が年々低下しつつあるとはいえ、七八年一月現在の女子労働と六〇歳以上の男子の基幹的農業従事者は三一一人で全体の割合も前年同様六九%であった。

兼業従事者

一六歳以上の農家世帯員のうち過去一年間に自家農業以外の兼業に従事した者の動向と兼業種類

の特徴を第80・81表でみるとつぎのとおりである。

(1)七八年の兼業従事者は雇われ兼業、自営兼業合計で、前年より四万人(〇・四%)増加し八三八万人となった。このうち「雇われ兼業従事者」は六八九万人で全国四七九万農家一戸当たり平均一・五人が賃労働兼業に従事したことを示している。

(2)兼業従事者のうち「雇われ兼業」は八二%、「自営兼業」一八%で前年とほぼ同じ割合を示し、「雇われ兼業」が圧倒的に多い点はこれまでとほとんど変わっていない。

(3)「雇われ兼業」を男女別にみるといずれも微増しているが、その割合は男子六四%、女子三六%で、この数年その構成比に変化はみられない。

(4)「雇われ兼業」を兼業種類別にみると「主に恒常的勤務」と「主に日雇・臨時雇」は微増し、前者は四八三万人、後者は一八九万人となった。不安定兼業である「主に収穫」は長期不況下で減少傾向にあるが、七八年も微減し一八万人となった。ただし、いずれの兼業種類も微増・微減にとどまったこともあり、その割合は前年とほぼ同率であった。

(5)雇われ兼業種類別農業従事者のうち「主に恒常的勤務」は男女ともにその割合が高く前者は七一%、後者は六八%を占めた。「主に収穫」の多数が男子労働者である点はこれまでと変わらないが、男子が前年比九%減少しているのに比べ女子は変わらなかった。「主に日雇・臨時雇」は男女ともに微増、男子一一人、女子七八万人となり、兼業種類別構成で男子二五%、女子三一%を占めいずれも前年水準を維持した。

最後に同じ農業調査報告により雇われ兼業従事者の男子を農業地域別にみると兼業従事者の多い地域は関東・東山の一一四万人を筆頭に東北八六万人、九州七〇万人、東海六三万人の順であり、反対に最少の地域は沖縄(四万人)、北海道(七万人)であった。これを兼業種類別構成により示すと「恒常的勤務」のウェイトの高い地域は中国七一%、沖縄・近畿六七%、五〇%を割った地域は北海道、東北であった。「収穫」についてみると東北一二%、北海道七%で、他の地域は三%以下にすぎない。同じように「日雇・臨時雇」をみると、北海道の四三%を最高に東北二八%、九州二七%、四国二五%で、最低は近畿の一二%であった。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
